

# 五戸町公共施設等総合管理計画

## 概要版



青森県 五戸町

平成29年3月



## 公共施設等総合管理計画の目的

### 目的

わが国では、戦後から高度経済成長期における人口の増加と社会環境の変化に伴い、教育施設、公営住宅などの公共施設や道路・橋・上下水道などのインフラの施設が整備されてきました。しかし、その当時から建築されてきた公共施設は老朽化し、大規模な改修や建替えが必要となってきています。

一方で、多くの地方公共団体は厳しい財政状況が続く中で、今後、人口の減少や少子高齢化の進展に伴い社会経済情勢が急速に変化し、公共施設の利用需要が変化していくことが予想されます。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)において、「インフラの老朽化が急速に進展する中、『新しく造ること』から『賢く使うこと』への重点化が課題である」としています。また、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)においても、「国、自治体レベルの全分野にわたるインフラ長寿命化計画(行動計画)を策定する」と決定されたところです。

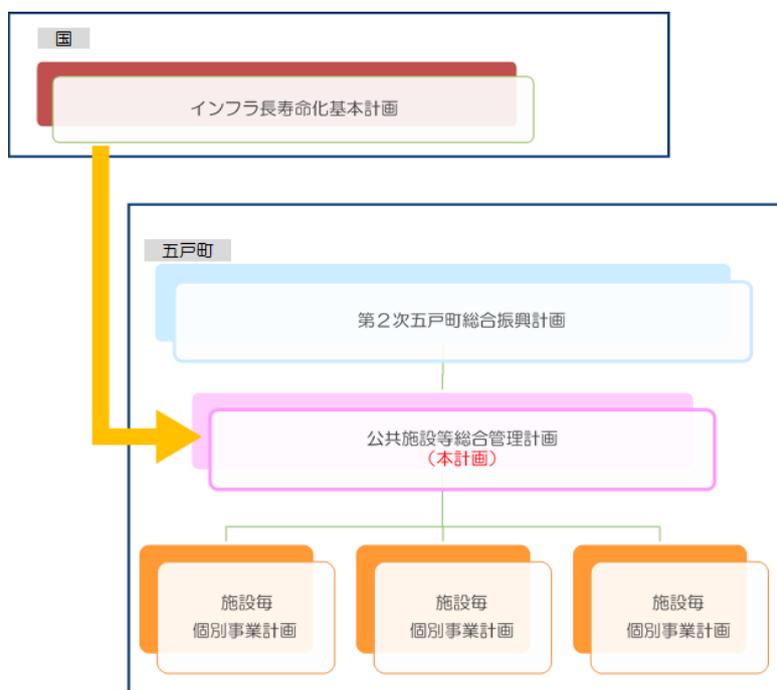
五戸町(以下、「本町」とします)は、平成16年7月、倉石村を編入合併し、新五戸町として発足しました。国勢調査によると、2015年(平成27年)には、17,433人となり2010年(平成22年)と比べ1,279人(6.8%)減少し、1965年(昭和40年)から2015年(平成27年)までの50年間の推移では、7,630人(30.4%)の減少となっており、今後、進む人口減少により、行財政運営が次第に困難になるなどの問題が生じることが懸念されます。こうした中で、公共サービスを提供する施設等は、行政コストを勘案しつつ、老朽化や地域ニーズへの対応など、行政サービスの維持・拡充を図っていく必要があります。

本町におきましても、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことによって、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置や有効活用について、検討することが求められるところです。したがって、本町の公共施設等の将来あるべき姿について検討する上での素材となるよう、公共施設等総合管理計画(本計画)にて施設等の管理計画を取りまとめています。

## 位置付け

本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月）」に基づく行動計画にあたるもので、「公共施設等総合管理計画の策定に当たっての指針（平成26年4月）」を踏まえて、町が所有する個々の公共施設等の個別計画の上位計画として位置づけられ、今後の公共施設等の管理に関する基本方針として策定するものです。

本町においては、町全体の総合的かつ計画的な行政運営を図るため、2015年度（平成27年度）から2024年度（平成36年度）までの10年間を期間として、本町の最上位計画となる「第2次五戸町総合振興計画」を策定し、その計画に基づいたまちづくりを進めています。本計画は、「第2次五戸町総合振興計画」を支える計画であり、これまでに策定された各部門の個別計画や事業の中で、各公共施設及びインフラ資産に関連する内容との整合性を図り、公共施設等の情報を横断的に一元的に管理して、公共施設の適正な管理及び行財政改革の推進に寄与するものと位置付けます。

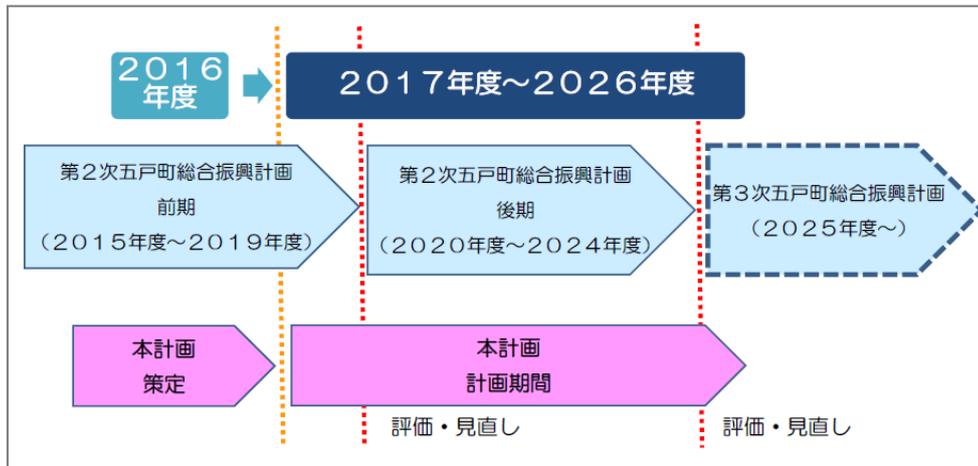


公共施設等総合管理計画の位置付け

## 計画期間

本計画は、2017年度（平成29年度）から2026年度（平成38年度）の10年間を計画期間とします。2024年度（平成36年度）までのまちづくりの指針となり最上位計画である「第2次五戸町総合振興計画」と方向性を一致させて推進することが必要で、2020年度（平成32年度）から計画期間としている後期計画、第3次五戸町総合振興計画策定にあわせて、本計画を評価し、見直しを行います。

本計画は、総合計画及び各部門の個別計画や事業との整合を図るとともに、財政状況や制度改正等、計画の前提条件に変更が生じた場合には、必要に応じ見直しを行います。



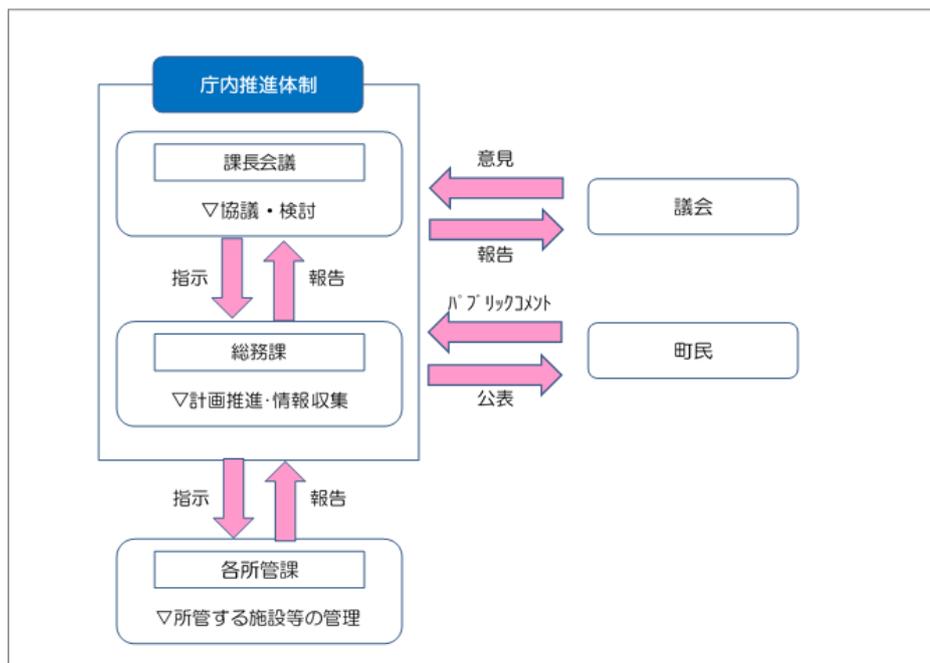
計画期間

## 取組体制

公共施設等の管理は所管課において実施し、公共施設等の情報収集及び計画の推進は、総務課が中心となって行いますが、本計画は分野横断的かつ組織間の調整を要する計画です。

公共施設等を効率的に管理するため、職員一人一人が公共施設のマネジメントを行う意義を理解し、意識を持って取り組むとともに、住民サービスの向上のため、創意工夫を凝らして取り組むものとしてします。

また、公共施設等の適正配置や統廃合等の検討に当たっては、必要に応じてワーキンググループを立ち上げ、議会や住民の方々に対して随時情報提供を行い、協働の推進に向けて町全体で認識の共有化を図ります。



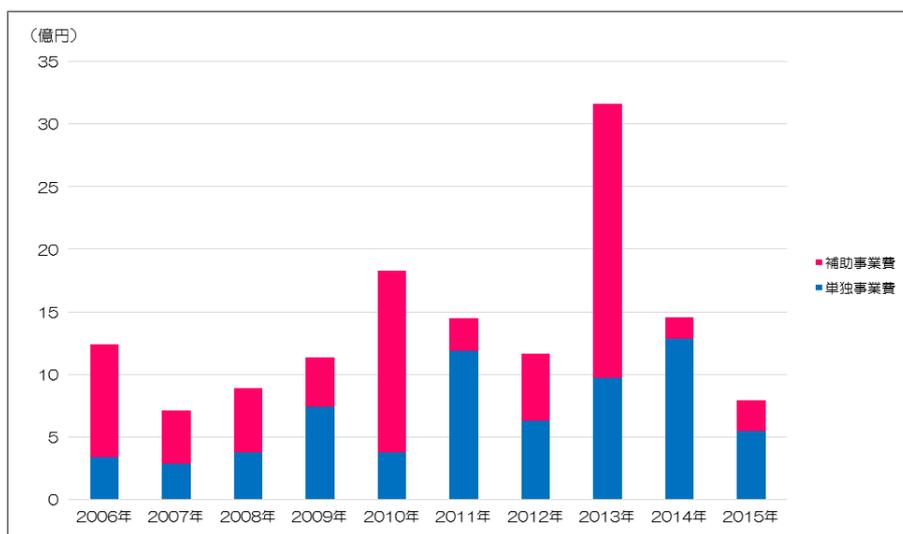
取組体制イメージ

## 公共施設に係る財政状況

### (1) 一般会計 普通建設事業費の推移

過去10年における一般会計普通建設事業費の推移をみると、2013年（平成25年）は、五戸小学校建設のため30億円以上となっていますが、毎年15億円前後、年平均で約13.8億円となっています。

（資料：五戸町地方財政状況調査表【2006年度～2015年度（10年間）】から）

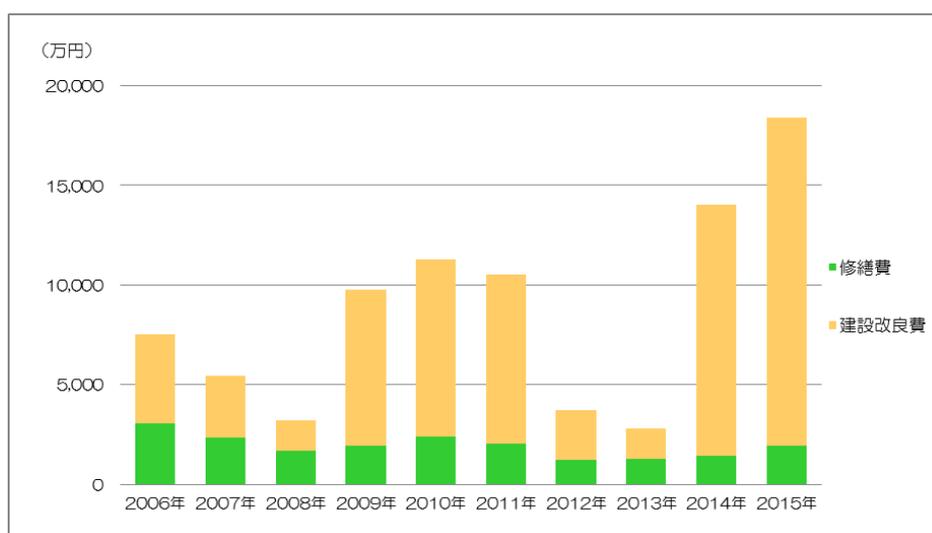


普通建設事業費の推移

### (2) 特別会計 病院事業（建設改良費、修繕費）の推移

病院事業会計の建設改良費と修繕費の合計は、2006年度（平成18年度）から2015年度（平成27年度）までの平均額で、約8,671万円となっています。

（資料：五戸町地方財政状況調査表【2006年度～2015年度（10年間）】から）

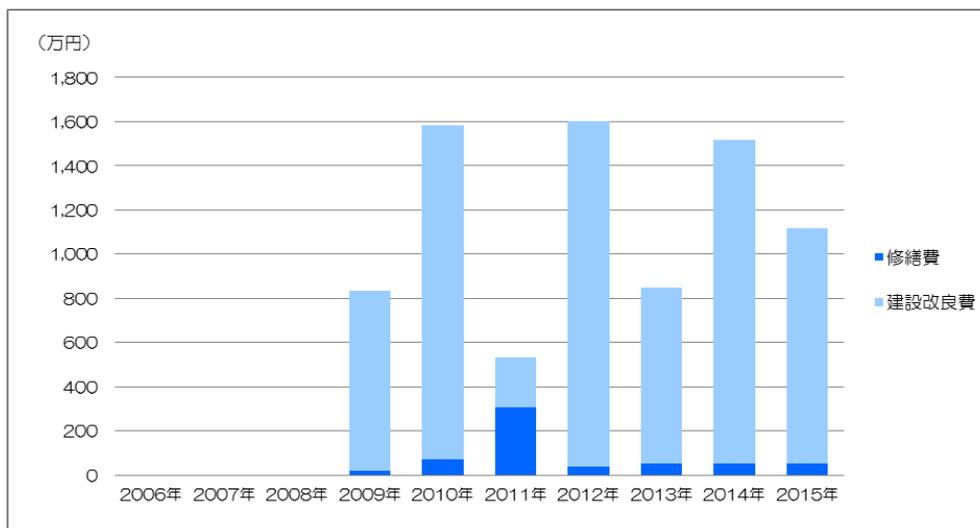


病院事業（建設改良費、修繕費）の推移

### (3) 特別会計 水道事業【簡易水道】（建設改良費、修繕費）の推移

水道事業（簡易水道）の建設改良費と修繕費の合計は、2009年度（平成21年度）から2015年度（平成27年度）までの平均額で、約1,148万円となっています。

（資料：五戸町地方財政状況調査表【2006年度～2015年度（10年間）】から）

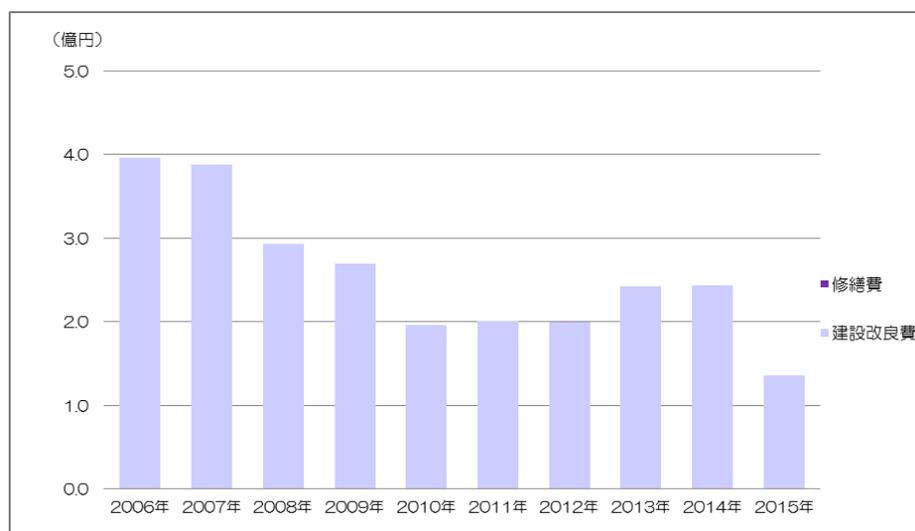


水道事業（建設改良費、修繕費）の推移

### (4) 特別会計 下水道事業（建設改良費、修繕費）の推移

下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）の建設改良費と修繕費の合計は、2006年度（平成18年度）から2015年度（平成27年度）までの平均額で、約2.5億円となっています。

（資料：五戸町地方財政状況調査表【2006年度～2015年度（10年間）】から）



下水道事業（建設改良費、修繕費）の推移

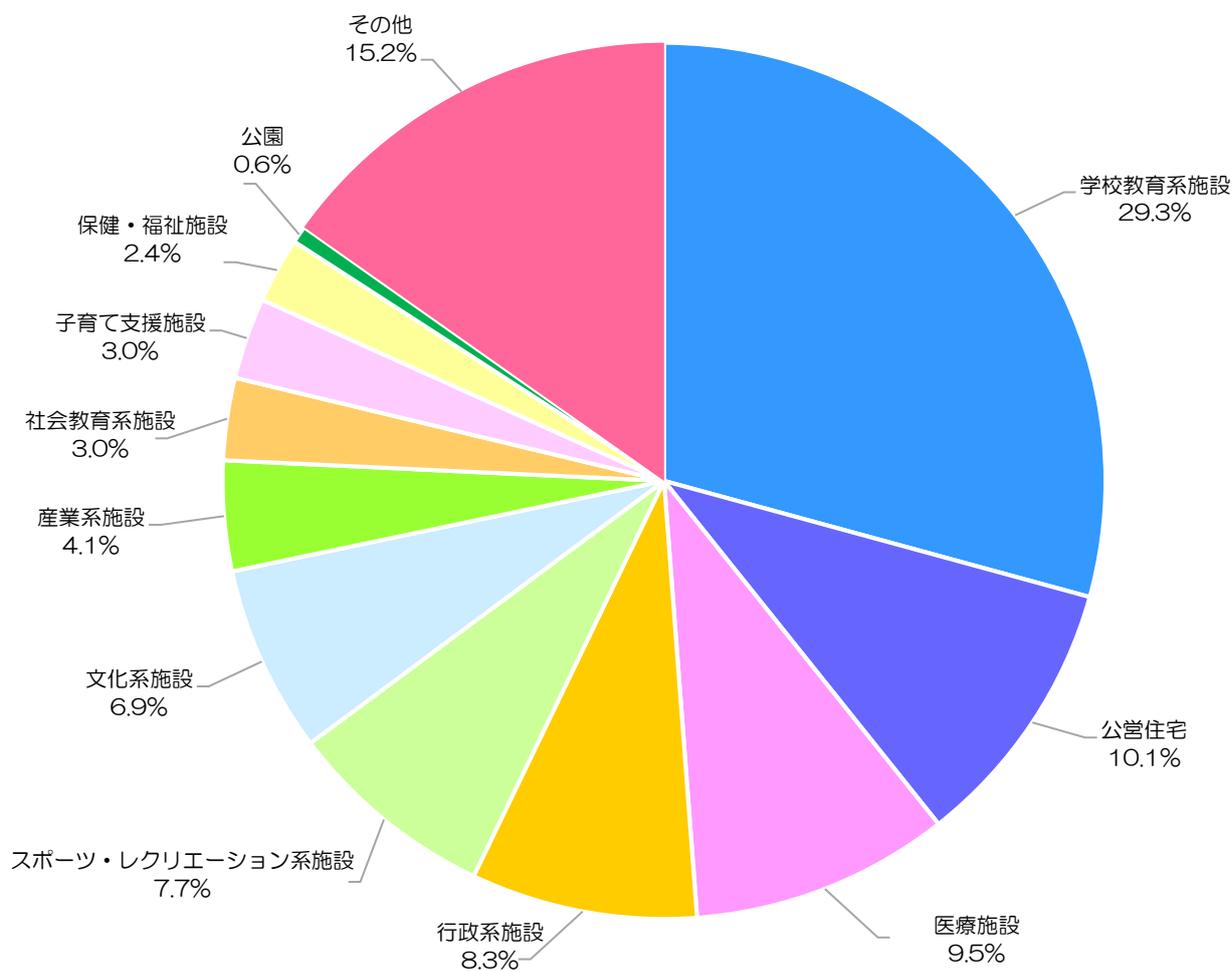
## 公共施設等の現状と将来見通し・基本方針

### (1) 建物系公共施設

#### 施設の現状

##### a. 施設の数量

延床面積で見ると、学校教育系施設が29.3%と最も多く、次いで公営住宅、医療施設、行政系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、文化系施設の順となっています。



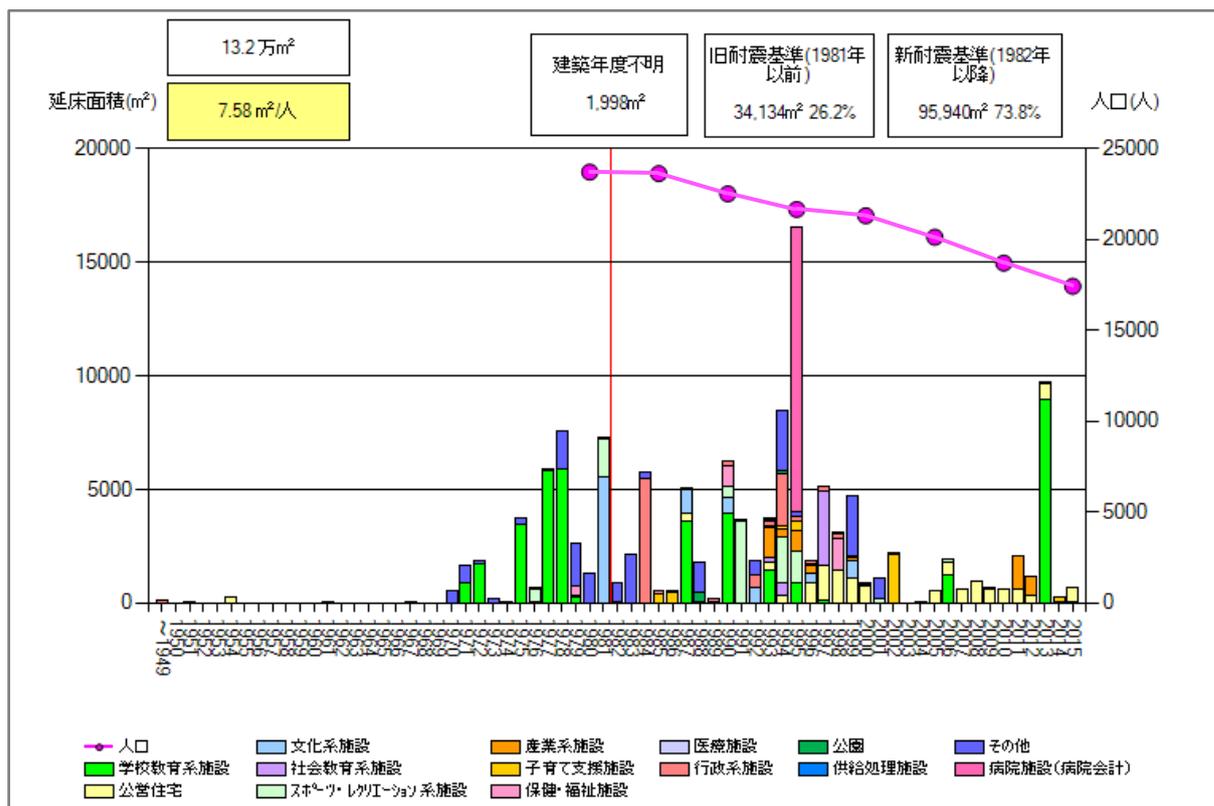
施設分類別延床面積割合

b. 築年数別整備状況

建物系公共施設を建築年度別の延床面積をみると、主に学校教育系施設と病院施設の建設に合わせて整備面積が大きくなる傾向にあることがわかります。

1981年（昭和56年）の新耐震化基準以前に建築された施設は、延床面積ベースですが全体の26.2%ありますが、「五戸町建築物耐震改修促進計画（平成23年1月策定）」に基づき、耐震化が義務付けられている施設については、2014年度（平成26年度）までに耐震化工事が完了しています。

大規模改修の目安とされる1986年（昭和61年）以前に建築された築30年以上の施設は、延床面積の比率で全体の32.9%を占めています。



築年数別延床面積

(総務省 公共施設等更新試算ソフト Ver2.10 に準じてグラフを作成)

## 施設一覧

No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建築年度	所管課
学校教育系施設				
1	五戸小学校	9,062.94	2013	教育課
2	切谷内小学校	3,365.00	1977	教育課
3	上市川小学校	3,670.00	1975	教育課
4	倉石小学校	3,234.00	1990	教育課
5	五戸中学校	10,254.00	1977	教育課
6	川内中学校	4,245.74	1972	教育課
7	倉石中学校	3,647.00	1987	教育課
8	給食センター	1,178.25	2006	給食センター
	合計	38,656.93		
文化系施設				
1	五戸町立公民館（集会施設）	3,589.76	1981	教育課
2	倉石温泉（集会施設）	699.70	1990	福祉保健課
3	倉石ふれあい体験の郷	426.07	1996	企画振興課
4	豊間内地区コミュニティセンター	655.85	1992	企画振興課
5	倉石コミュニティセンター	1,972.10	1981	総務課
6	農村環境改善センター瑞穂館	1,006.12	1987	総務課
7	浅水活性化センター	764.00	1999	総務課
	合計	9,113.60		
社会教育系施設				
1	歴史みらいパーク	3,269.92	1997	教育課
2	石沢駒踊伝承館	514.97	1994	教育課
3	旧圓子家住宅	216.97	1993	教育課
	合計	4,001.86		
スポーツ・レクリエーション系施設 スポーツ施設				
1	五戸町立公民館（体育センター）	1,638.85	1981	教育課
2	屋内トレーニングセンター 五戸ドーム	3,779.81	1991	教育課
3	倉石スポーツセンター	1,900.69	1994	教育課
4	ひばり野スポーツ交流センター	1,365.95	1995	教育課
5	ひばり野公園（建物分）	946.31	1976	教育課
	合計	9,631.61		

No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建築年度	所管課
スポーツ・レクリエーション系施設 レクリエーション・観光施設				
1	高山展望台	22.00	—	教育課
2	倉石温泉（温泉浴場）	498.48	1990	福祉保健課
	合計	520.48		
子育て支援施設				
1	切谷内児童クラブ館	412.91	1985	福祉保健課
2	五戸児童クラブ館	223.58	2014	福祉保健課
3	中市児童クラブ館	418.19	1995	福祉保健課
4	又重児童クラブ館	182.72	1994	福祉保健課
5	倉石保育園	2,153.78	2002	福祉保健課
6	川内保育園	478.62	1986	福祉保健課
7	安全・安心センター（蛭川）	93.36	1993	総務課
	合計	3,963.16		
保健・福祉施設				
1	社会福祉センター	928.91	1990	福祉保健課
2	旧地域保健センター	464.05	1979	福祉保健課
3	保健福祉センター （ディサービスセンター含む）	1,792.00	1998	福祉保健課
	合計	3,184.96		
医療施設				
1	五戸総合病院	12,530.07	1995	五戸総合病院
	合計	12,530.07		
行政系施設 庁舎等				
1	五戸町役場	5,251.99	1984	総務課
2	倉石分庁舎	2,795.16	1994	総務課
3	旧川内支所	330.38	—	総務課
	合計	8,377.53		
行政系施設 消防施設				
1	上市川分団屯所	99.36	1990	総務課
2	水防倉庫	33.12	—	総務課
3	倉石1分団屯所	120.49	1997	総務課
4	倉石2分団屯所	115.93	1993	総務課
5	倉石3分団屯所	109.30	1995	総務課
6	倉石4分団屯所	130.83	1998	総務課
7	第1分団屯所	92.40	1922	総務課
8	第2分団屯所	93.57	2013	総務課

No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建築年度	所管課
行政系施設 消防施設 (つづき)				
9	第3分団屯所	88.60	2009	総務課
10	第4分団屯所	81.15	1984	総務課
11	第5分団屯所	79.77	1984	総務課
12	第6分団屯所	92.74	2002	総務課
13	第7分団屯所	99.36	1989	総務課
14	第8分団屯所	53.82	1984	総務課
15	第9分団屯所	81.42	1992	総務課
16	第10分団屯所	81.15	1985	総務課
17	第11分団屯所	79.49	1982	総務課
18	第12分団屯所	86.88	1996	総務課
19	第15分団屯所	81.15	1994	総務課
20	第16分団屯所	80.32	1997	総務課
21	第17分団屯所	72.80	1986	総務課
22	第18分団屯所	85.29	1999	総務課
23	第19分団屯所	80.34	1995	総務課
24	第20分団屯所	69.50	1993	総務課
25	第21分団屯所	69.30	1990	総務課
26	第22分団屯所	57.96	1981	総務課
27	第23分団屯所	85.53	2000	総務課
28	第24分団屯所	86.12	1998	総務課
29	第25分団屯所	80.99	1991	総務課
30	第26分団屯所	105.00	1987	総務課
	合計	2,573.68		
公園				
1	豊川地区小公園	—	—	財政課
2	小渡平公園	512.00	1988	倉石支所
3	牧内自然公園	75.00	1994	倉石支所
4	中市農村公園	—	—	倉石支所
5	槍沢烏沼新田農村公園	—	—	倉石支所
6	石沢農村公園	33.25	1993	倉石支所
7	太山谷農村公園	—	—	倉石支所
8	中市城跡	—	—	教育課
9	地藏尊公園	215.30	—	企画振興課
	合計	835.55	—	

No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建築年度	所管課
産業系施設				
1	ブドロク牧場 (牛舎等)	2,294.34	2011	農林課
2	五戸町農産物直売施設 (ふれあい市ごのへ)	168.93	1999	農林課
3	夢の森ハイランド	2,907.20	1993	企画振興課
	合計	5,370.47		
公営住宅				
1	町営ひばり野団地			
	町営住宅(1~10・2棟)	563.86	2005	建設課
	町営住宅(11~20・2棟)	563.86	2006	建設課
	町営住宅(21~30・2棟)	616.86	2007	建設課
	町営住宅(31~40・2棟)	616.86	2009	建設課
	町営住宅(41~50・2棟)	616.86	2010	建設課
	町営住宅(51~60・2棟)	625.14	2011	建設課
	町営住宅(61~66・2棟)	317.98	2012	建設課
	町営住宅(67~70・1棟)	211.99	2013	建設課
	町営住宅(71~78・2棟)	423.98	2013	建設課
町営住宅(79~86・2棟)	602.84	2015	建設課	
2	町営二本柳団地			
	町営住宅(101~110・5棟)	728.70	1997	建設課
	町営住宅(111~130・10棟)	1,460.84	1998	建設課
	町営住宅(131~140・5棟)	733.86	1999	建設課
	町営住宅(141~150・5棟)	732.14	2000	建設課
	集会所	95.23	2000	建設課
3	町営八幡団地			
	町営住宅(1・1棟)	29.70	1951	建設課
4	町営古街道長根団地			
	町営住宅(46~51・1棟)	257.40	1954	建設課
5	町営コスモス団地(公営住宅)			
	公営住宅(1-A,1-B, 2-A,2-B,2-C・5棟)	354.98	1993	建設課
	公営住宅(1-C,1-D, 2-D,2-E,2-F・5棟)	354.98	1994	建設課
	公営住宅(3-A~3-F・3棟)	229.53	1996	建設課
6	町営コスモス団地(単独住宅)			
	単独住宅(A-1~A-4, B-1~B-4・8棟)	679.00	1996	建設課
	単独住宅(C-1~C-6, D-1~D-3・9棟)	780.03	1997	建設課
	単独住宅(E-1~E-4・4棟)	347.78	1999	建設課

No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建築年度	所管課
公営住宅 (つづき)				
7	町営荒町団地			
	町営住宅 (1~20・6棟)	977.14	2008	建設課
8	町営正場沢団地			
	町営住宅 (1~3・3棟)	352.33	1987	建設課
	8団地 89棟	13,273.87		
その他 教員住宅等				
1	切谷内小学校 教員住宅 (1棟)	66.00	1971	教育課
2	上市川小学校 教員住宅 (1棟)	66.00	1973	教育課
3	五戸中学校 教員住宅 (2棟)	136.00	1979	教育課
4	倉石中学校 教員住宅 (6棟)	322.00	1970	教育課
	合計	590.00		
その他 斎場				
1	五戸町斎場	524.09	1988	住民課
	合計	524.09		
その他 その他施設				
1	旧豊間内小学校	2,945.00	1983	教育課
2	旧石沢小学校	2,254.00	1978	総務課
3	旧南小学校	3,475.00	1999	総務課
4	旧又重小学校	2,773.00	1994	総務課
5	旧蛭川小学校	2,750.00	1979	総務課
6	旧蚕業会館	207.90	1980	総務課
7	旧倉石学校給食センター	220.50	1992	総務課
8	旧法務局	265.06	1975	総務課
9	旧石沢保育所	241.00	—	総務課
10	浅水地区コミュニティ (旧浅田ストッキング)	267.89	1984	総務課
11	旧倉石農産物加工センター	618.00	—	総務課
12	旧又重交流館	576.40	1971	総務課
13	重機 (建設) 車庫	774.54	1970	建設課
14	旧又重児童館	219.00	—	教育課
	合計	18,924.29		

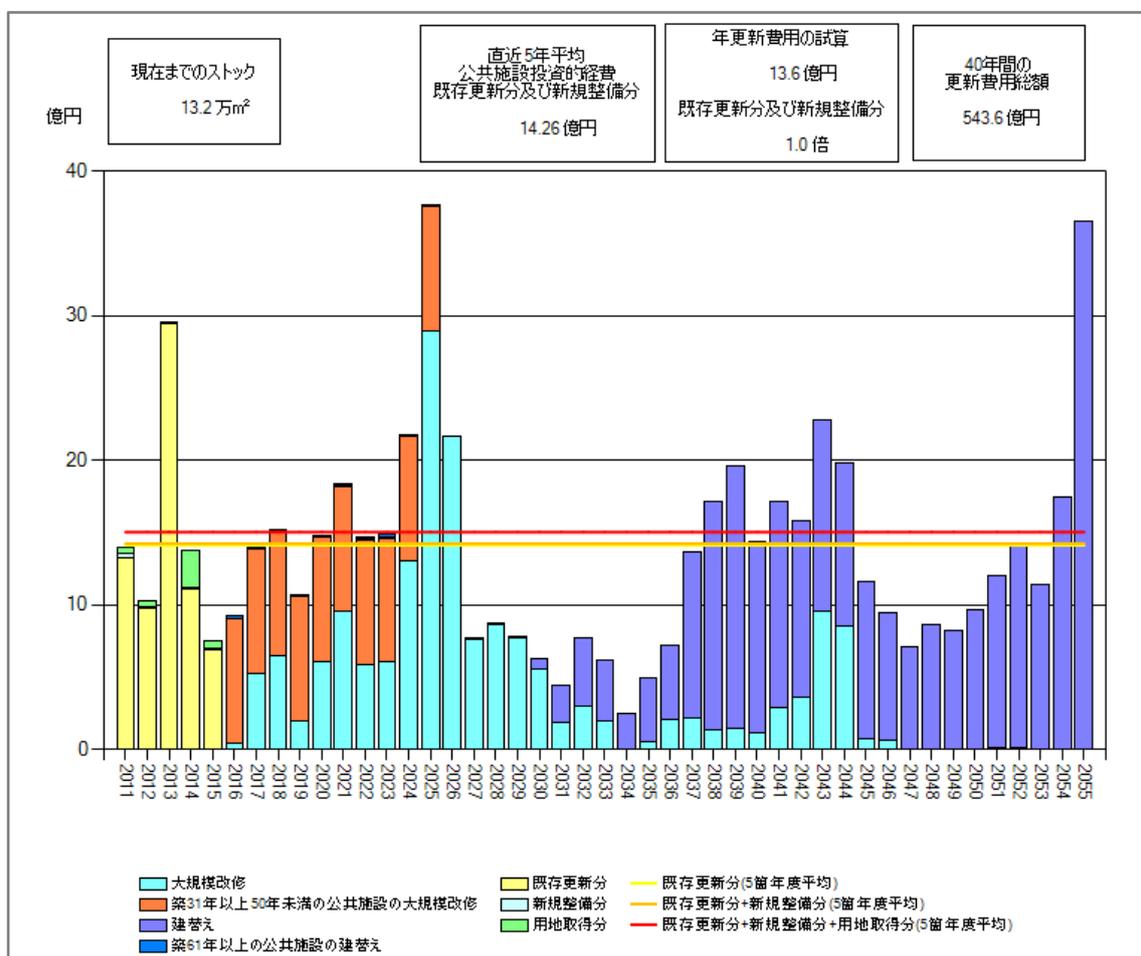
## 将来の更新費用の見通し

建物系公共施設の将来の更新費用を試算した結果、本町が所有する公共施設について、全て大規模改修を実施し現状規模のまま建替えを行った場合、40年間で約543.6億円（年平均13.6億円）かかる試算結果となりました。

直近5カ年の公共施設にかかる普通建設事業費（既存更新及び新規整備分）をみると、平均で約14.3億円となっておりますので、建物系公共施設の更新費用としてだけでみると、財源は確保出来る試算結果となりましたが、これは2013年（平成25年）に五戸小学校の建設事業費が大きく影響しています。

また、今までの歳入を元に算出していますが、今後の人口減少、少子高齢化などの社会情勢の影響などから建物系公共施設に対する普通建設事業費が不足すると考えられます。

※普通建設事業費は、道路・橋りょうの費用を除いています。



将来の更新費用の推計（公共施設）

（総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver2.10 に準じて算定）

## 基本方針

### a. 住民ニーズへの適切な対応

公共施設は本来、住民の方々に公共サービスを提供するための施設であり、住民ニーズに適合した利用をされてこそ効果を発揮します。そのため、経済状況や時間の経過によって変化する住民ニーズを的確にとらえて、公共施設が最大限に有効利用されることを目指します。

公共施設への住民ニーズが変化する場合、建物を増やさずに既存の建物に内装の改修を施して用途を転用したり、複数の機能を盛り込み複合化を図るなど、コストを抑えて住民ニーズの変化に適切に対応していくことを検討します。

### b. 人口減少を見据えた整備更新

本町の人口は、今後減少が見込まれています。そのため、新規施設の整備は最小限に抑制しつつ、長寿命化及び修繕を適切に、計画的に行うことで可能な限り長期間使用できるように整備更新を行います。

また、稼働率の低い施設は統合・整理を検討し、不要と判断された施設については解体等により延床面積の縮減を図り、維持管理費の削減を行います。

### c. 建替えは複合施設を検討

公共施設の統合・整理、遊休施設の活用、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設の総量(延床面積)を縮減して維持管理や改修等にかかるコストを縮減できるように検討します。また、複合施設においては、管理・運営を一元化・効率化する等、管理にかかるコストをさらに縮減が図れるように検討します。

### d. 民間活力の活用によるコスト縮減を検討

PPP（官民連携による事業形態）やPFI（民間資金を取り入れた公共事業）など、民間活力を活用し、公共施設の機能を維持・向上させつつ、改修・更新コストや管理・運営コストの縮減が図れるように検討します。

### e. 予防的修繕の実施

公共施設が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、公共施設を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコスト（施設の建設から維持管理、解体までにかかる費用）を縮減できるようにします。

- 1) 現行 大規模改修時期：30年、建替え時期：60年更新
- 2) 今後 大規模改修時期：35年、建替え時期：70年更新

### f. 普通建設事業費の平準化

公共施設等の更新費用試算結果では、更新費用としての普通建設事業費の財源が確保出来る試算となりましたが、2043年、2044年のように大規模改修、建替えが集中する時期に備えて、普通建設事業費を平準化し、計画的に建設していくことを検討していきます。

## (2) インフラ系公共施設

### 施設の現状

#### ① 道路

道路路線数と実延長

種別	路線数(本)	実延長(m)
町道	548	465,091
農道	36	277,735
林道	14	21,964
合計	598	764,790

(町道台帳、総務省 公共施設状況調経年比較表等から)

#### ② 橋りょう

構造別橋りょう集計表

構造	本数(本)	橋長(m)	道路部面積(m <sup>2</sup> )
PC橋	5	130.30	1,054.8
RC橋	68	481.60	2,775.9
鋼橋	15	354.70	2,147.3
その他	29	597.30	3,790.8
合計	117	1,563.90	9,768.7

(橋梁台帳から)

#### ③ 水道施設

水道施設(建物)一覧

分類	建物名	建築年度	延床面積(m <sup>2</sup> )
水道施設	倉石地区簡易水道施設(中市浄水場)	1968	33.99
水道施設	倉石地区簡易水道施設(又重浄水場)	1972	58.55
水道施設	大久保地区小規模水道施設	1972	20.01
水道施設	倉石地区簡易水道施設(石沢浄水場)	1995	32.40
水道施設	関口地区小規模水道施設	1995	57.04
水道施設	荷軽井地区簡易水道浄水場	1998	64.08
水道施設	下豊川地区小規模水道施設	1999	60.00
水道施設	北部地区簡易水道浄水場	2000	102.50
水道施設	沼沢地区小規模水道施設	2001	52.50
水道施設	手倉橋地区簡易水道施設	2006	73.30
水道施設	上豊川地区簡易水道施設	2007	69.30
	合計		623.67

(上下水道課 資料から)

水道管種類別総延長

分類	種類	総延長 (m)
水道施設	導水管	111
水道施設	送水管	6,994
水道施設	配水管	55,808
	合計	62,913

(上下水道課 資料から)

④ 下水道施設

下水道施設（建物）一覧

分類	建物名	建築年度	延床面積 (㎡)
下水道処理施設	中市浦田地区農業集落排水処理施設	1985	97.06
下水道処理施設	石沢地区農業集落排水処理施設	1995	340.55
下水道処理施設	又重地区農業集落排水処理施設	2000	389.06
下水道処理施設	倉石東部地区農業集落排水処理施設	2004	264.11
	合計		1090.78

(上下水道課 資料から)

下水道処理施設毎管渠総延長

地区	延長 (m)
中市・浦田	7,565
石沢	4,533
又重	13,697
倉石東部	9,565
五戸処理区	46,246
合計	81,606

(上下水道課 資料から)

## 将来の更新費用の見通し

① 道路

道路の将来の更新費用を試算した結果、40年間で約316.8億円（年平均7.9億円）かかる試算結果となりました。

② 橋りょう

橋りょうの将来の更新費用を試算した結果、40年間で約38.2億円（年平均約1億円）かかる試算結果となりました。

③ 水道施設

水道施設の将来の更新費用を試算した結果、40年間で約62.9億円（年平均約1.6億円）かかる試算結果となりました。

④ 下水道施設

下水道施設の将来の更新費用を試算した結果、40年間で約83.7億円（年平均約2.1億円）かかる試算結果となりました。

⑤ インフラ系公共施設全体の更新費用

全てのインフラ資産の更新費用は、今後40年間で約501.6億円（年平均12.5億円）かかる試算結果となりました。直近5年間のインフラ系公共施設にかかった普通建設事業費は、約4.1億円であることから年間約8.4億円不足していくことが想定されます。

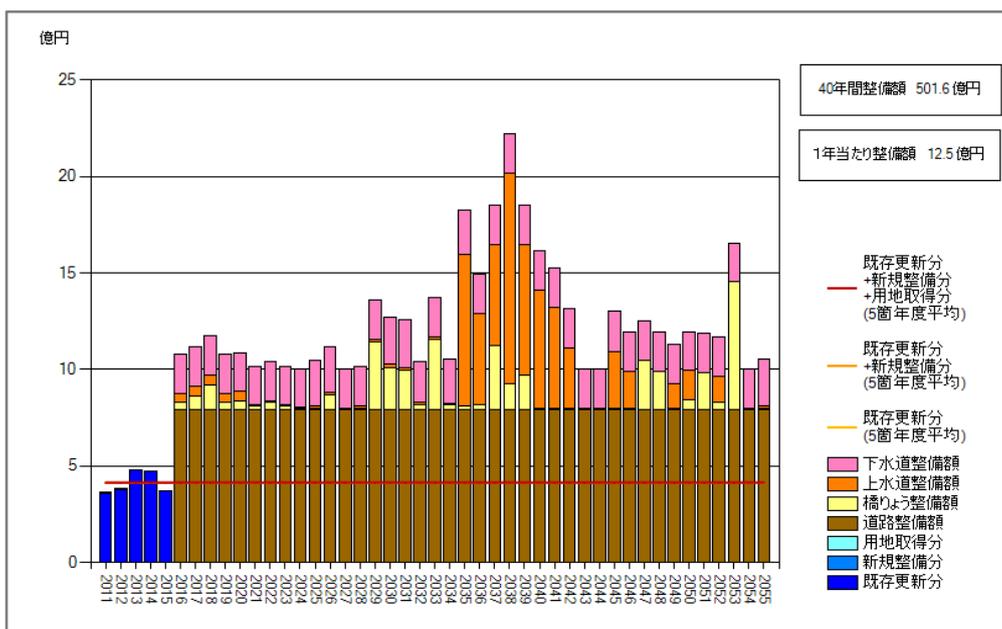


図 将来の更新費用の推計（インフラ資産）

（総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver2.10 に準じて算定）

## 基本方針

### a. 住民ニーズへの適切な対応

インフラ資産は、社会基盤が脆弱な地域には安全性・機能性を考慮した基盤整備を行うなど、住民生活に必要な機能を確保し、ニーズに応えていきます。

### b. 現状の投資額（一般財源）を維持

本町の人口は、今後減少が見込まれています。町道並びに橋りょうの整備は、地域産業の振興、過疎化の防止対策等における重点施策です。また、山間地集落の過疎化・高齢化は今後も加速すると想定されることから災害時に集落を孤立させないなど、住民の暮らしにおける安全・安心を確保する視点からも重要な取り組みとなっています。

今後のインフラ資産の更新費用の試算結果では、大幅な財源不足が予想されていますが、現状の投資額（一般財源）を維持し、現状の投資額の範囲内で費用対効果や経済効果を考慮し、新設及び改修・更新を実施していきます。また、長寿命化及び修繕を適切かつ計画的に行うことで可能な限り長期間使用できるように整備更新を行います。

### c. 予防的修繕の実施

インフラ資産が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、インフラ資産を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコスト（インフラ資産の建設から維持管理、廃止までにかかる費用）を縮減できるようにします。

### (3) 公共施設全体の統括

## 将来の更新費用の見通し

全ての公共施設及びインフラ資産の更新費用を試算した結果、今後40年間で約1,045.2億円（年平均約26.1億円）かかる試算結果となりました。直近5年間の建物系公共施設及びインフラ系公共施設にかかる普通建設事業費が年平均約18.4億円であることから、年間約7.7億円不足していくことが想定されます。

建物系公共施設は、大規模改修及び更新の時期の調整等で事業費の見込額にほぼ納まる一方、インフラ系公共施設（道路、橋りょう、水道、下水道）の更新費用は事業費の見込額を大きく超過しており、全体の事業費の見込額が大きく不足する結果となっています。

また、橋りょうは2029年以降に、水道施設は2035年以降に更新時期が訪れるなど、公共施設及びインフラ資産の更新費が大きくなる時期への対応も必要となります。

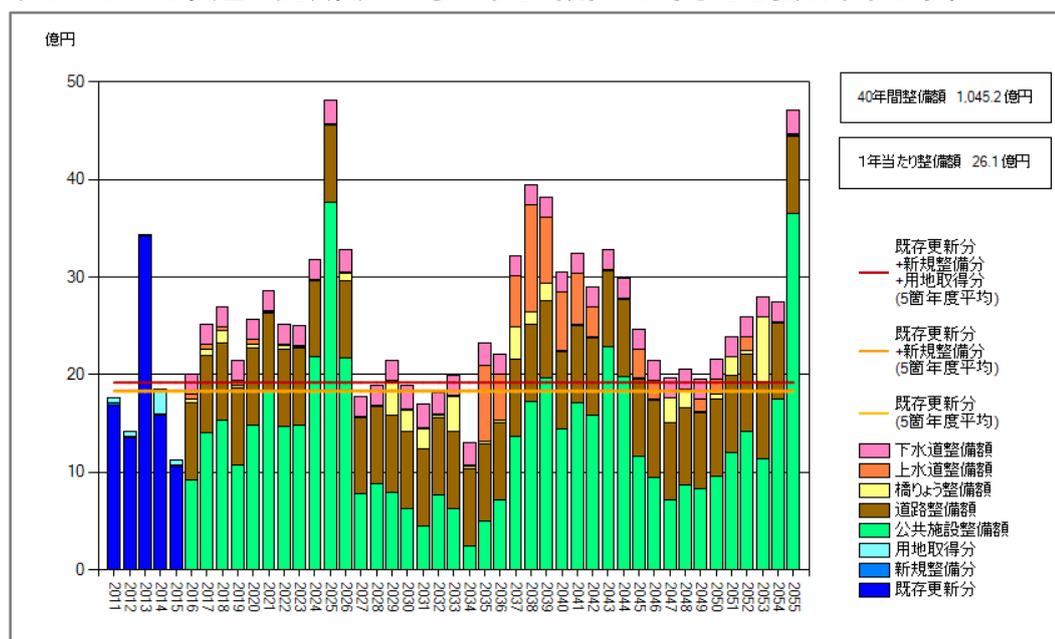


図 将来の更新費用の推計（公共施設及びインフラ資産）

## 懸案事項

更新費用の試算では、既存の公共施設をそのまま同じ規模で建替えた場合の更新費用を試算していますが、建築から60年を待たずに複数の施設を1つの施設に統合する場合の費用や、これから新たに建設する建物の大規模改修費用等は見込んでいません。

したがって、公共施設等の更新や適正配置を検討するに当たっては、将来の財政状況が厳しくなることを見据えて、事業の精査等を実施していく必要があります。

## 公共施設における現状と課題

### 施設の老朽化

建物系公共施設の約32.9%が築30年以上経過しています（延床面積ベース）。公共施設の安全性や品質を保つために大規模な改修や耐震化を実施していますが、今後、2038年以降に建替えの時期を迎える施設が増加することが試算上、想定されます。

また、住民の生活を支え続けてきた多くの道路や橋りょうなどの老朽化が進行しており、近い将来、更新に要する費用が膨大になることが試算の結果として算出されました。

### 財政負担

過去10年間の普通建設事業費の年平均は約13.8億円で、歳出総額に対して約14.0%を占めています。今後は高齢化等に伴う扶助費の増加等が予想されていますので、公共施設の改修・更新等にかかる財源を捻出するとともに施設の維持管理経費を縮減して、高齢化に伴う投資的経費の増加を抑えることが求められます。また、将来にわたって持続可能な行財政運営を図るため、行政改革に取り組み、自主財源の確保や財源の効率的な活用による健全な財政運営に努める必要があります。

### 住民ニーズの変化

本町の人口は今後減少傾向となることが予想されており、また生産年齢人口の伸びは鈍化し、老年人口の割合が増えていくことが予想されています。人口構成の変化や住民ニーズの変化に応じた公共施設の在り方を検討していく必要があります。

### 廃止となった施設の活用

本町は、平成16年7月に倉石村との合併により新五戸町として誕生しましたが、合併後の公共施設の統合整備によって廃止となった施設があり、その利活用が課題となっています。今後も人口減少により、公共施設の統廃合を進めていく必要がありますが、廃止となった施設は現在そのまま放置されているところがあります。安全面あるいは景観上も問題があることと、地域における中核的な役割を担う施設の機能の充実が一層求められていることから、早急に施設の利活用について検討する必要があります。



## 五戸町公共施設等総合管理計画 概要版

平成29年3月

発行 五戸町

企画・編集 五戸町 総務課

〒039-1513

青森県三戸郡五戸町字古館21-1

電話 0178-62-2111

FAX 0178-62-6317